Next GIGAが日本の未来を変える

全国ICT教育首長協議会 全国ICT教育首長サミット・総会を開催!! 全国より300名が参加

2023年6月2日(金) 全国ICT教育首長協議会主催による「全国ICT教育首長サミット」及び「総会」を開催いたしました。本協議会は、2023年6月2日現在で、125自治体の首長から賛同を得て、未来に羽ばたく子供たちのためにICT教育を推進する活動を行っております。令和5年5月31日には、会長・横尾俊彦佐賀県多久市長と、理事・内山慶治熊本県山江村長が、永岡桂子文部科学大臣を訪問し、GIGA端末の更新に係る経費について、整備時と同様の割合で国費措置を要望する「提言 GIGAスクール構想の加速について」提言書を手交するなどの活動を行ってまいりました。

この度、当協議会がGIGAスクール構想を首長が自ら推進するという大きな役割を担っていることから、文部科学省大臣官房 寺門成真 学習基盤審議官にご登壇いただき、激励と推進への役割についての示唆をいただきました。

令和5年度全国ICT教育首長協議会「総会」

サミットに先立ち、令和5年度の総会を開催しました。横尾俊彦会長(佐賀県多久市長)のあいさつに続き、今年度の活動計画(1月19日に「全国ICT教育首長サミット」・第6回「日本ICT教育アワード」を開催、首長が語るオンライン研修会、メールマガジンの配信、など)が決まりました。 出席した茨城県石岡市 谷島洋司 市長からは「石岡市教育大綱に掲げる『ふるさとに学び 夢にはばたく 輝くひとづくりのまち』として、地域についてしっかり学び、そして、グローバルに活躍できるようにICTを活用してほしい」。

高知県須崎市 楠瀬耕作 市長からは「プログラミングと英語を保育園からICTを活用して推進。 放課後、第三の居場所(てくテックすさき)でのテクノロジー教育を推進している」。

山梨県山梨市 嶋﨑修 教育長からは「市長のリーダーシップでICT教育を推進している。現在、リーディングDXの指定を受け実証を行っている」。

大阪府枚方市 尾川正洋 教育長からは「ICTを活用して子供たちの主体的な学びを推進。 2000名のすべての教員にICT教育の研修を行っている。NEXTGIGAリプレイスデザイナーを採用し、NEXTGIGAに向けて準備している」など、活発な意見交換が行われた。



<報道関係者様からのお問合せ先>

「全国ICT教育首長協議会」事務局(一財)日本視聴覚教育協会内 TEL: 03-3431-2186

「全国ICT教育首長サミット」

2023年6月2日(金)13:00~14:40 【日 時】

【場 所】 東京ファッションタウンビル NEW EDUCATION EXPO会場内

文部科学省大臣官房 寺門成真 学習基盤審議官 【来 睿】

日本ICT教育アワード審査委員長・日本視聴覚教育協会 大久保 昇 会長

【登壇者】 佐賀県多久市 横尾俊彦 市長 熊本県山江村 内山慶治 村長

奈良県生駒市 花山浩一 教育指導課長 茨城県つくば市 森田 充 教育長

【コーディネーター】 全国ICT教育首長協議会特別顧問・茨城大学 毛利 靖 教授





佐賀県多久市 横尾俊彦市長



文部科学省 寺門成真審議官 大久保昇 会長



審査委員長



熊本県山江村 内山慶治村長



茨城県つくば市 森田充教育長



奈良県生駒市 花山浩一課長

◆佐賀県多久市 横尾俊彦市長(会長)

先日、永岡桂子文部科学大臣を訪問し、GIGA端末の更新に係る経費について今回の整備時と同様の割合 で国費措置を要望する提言を行った。

- ◆文部科学省大臣官房 寺門成真 学習基盤審議官
 - GIGAスクール構想がコロナで前倒して端末を整備し、全国で学びを止めることなく実施できた。端末整備 は、世界で初めての試み。有効に活用いただき、今後も推進していきたい。
- ◆日本ICT教育アワード審査委員長・日本視聴覚教育協会 大久保 昇会長 昨年度、第5回のアワードでは、コロナ禍にも関わらず、前回を大きく上回る応募があった。これは、GIGAス クールの成果である。今年度も全国の自治体から応募してほしい。
- ◆奈良県生駒市 花山 浩一 教育指導課長 (小紫雅史市長 代理) 学校と社会、今と未来をつなぐ授業を展開。ボトムアップ型の教育を支える体制の整備のためにプロフェッ ショナル人材を独自に採用。オンライン職業体験や地域情報発信アプリ「にしょロボくん」を小学生が開発。
- ◆茨城県つくば市 森田 充 教育長 未来をつくる力をつけるために、ICTを活用し、学習を自己選択・自己調整・自己決定できる学び。研究者と つながって、探究する楽しさを実感する学び。ルールメイキングの取組。などを紹介した。
- ◆熊本県山江村 内山慶治 村長(理事) 山江村ICT教育 | 0年構想。ICTを活用した働き方改革で、教員の月平均超過勤務時間が約 | 0時間減少。 英語教育に注力し、中学2年生の英検3級合格者が80%を超えた。